

沖縄公庫取引先からみた事業承継に関する実態調査 ～沖縄における事業承継の傾向と対策～

中小企業経営者の高齢化が年々進むなかで、事業をどのように承継していくかが大きな問題となっています。そこで沖縄振興開発金融公庫調査部は、沖縄県内における事業承継に焦点を当て、標題調査について愛知大学経済学部の打田委千弘 教授へ執筆を依頼、このほど調査結果がまとまりましたのでリリースします。

なお、同調査の基礎データについては、沖縄公庫と打田教授の連携のもと、アンケートを実施しました。今後、「公庫レポート」を発刊し関係機関への配布を予定しております。

調査結果のポイント

I. 既存統計からみた事業承継に係る現状 (図表 1～7)

政府は「中小企業経営承継円滑化法」(2008 年)を制定し、さまざまな側面から中小企業の事業承継をサポートすると同時に、各都道府県の事業引継ぎ支援センターや事業承継ネットワークを通じて、「地方創生」を支える施策を行っている。

日本全体の休廃業・解散企業の実態については、(株)東京商工リサーチや中小企業庁のデータから、代表者の高齢化が休廃業・解散企業の動向を大きく左右するとしている(図表 1、2)。また、中小企業の廃業理由については、中小企業庁が示している事業承継ガイドライン(2016)から、約 3 割が広い意味で後継者不足による廃業を予定している(図表 3)。

事業承継には、形態別に親族内承継(同族承継)、従業員承継、第三者承継があるが、親族内承継のウエイトが低下する一方、従業員承継・第三者承継など親族外承継は増加傾向である(図表 4)。

事業承継を行った企業について、その後の売上高成長率等の推移を計量分析した結果をみると、30 歳代以下の若手後継者に事業を承継することによって、売上高などが上昇していることを示している(図表 5)。

沖縄県においては、(株)帝国データバンクや(株)東京商工リサーチなどの調査から、休廃業・解散企業数が増加傾向であり(図表 6)、他の都道府県に比べて後継者不在率が高い状態が続いている(図表 7)。

II. 沖縄公庫取引先へのアンケート調査結果からみる事業承継に係る実態及び課題 (図表 8～31)

1. 本アンケート調査の特徴

本アンケート調査の回答企業の分布は、平成 28 年経済センサス活動調査(沖縄県)における業種や従業員規模、地域別で比べると、従業員規模が相対的に大きく、人口集中地域以外の北部や離島地域のサンプルが多いことなど、若干、偏りがあることは推定結果を評価する上で留意する必要がある(図表 8、9、10)。

2. 回答事業者の属性からの結論

沖縄県では、個人事業を中心にして小規模企業が多数を占めており、株式保有割合からも、従業員規模の大きな企業もファミリー企業の要素を持っている(図表 11、12)。

また、従業員規模が大きくなるほど(同業他社と比べても)経営状況は良くなる傾向にある(図表 13)。

本調査の特徴的な点として、沖縄県において M&A に対する認識が低いことがうかがえた(図表 14)。現在、政府は中小企業を中心に、後継者対策として第三者承継(M&A)を推進しており、沖縄県において、事業承継の認識を高めてもらうため、事業承継支援機関を中心に、関係機関が連携をとりつつ、より一層の周知に取り組んでいくことが必要であろう。

沖縄県は経営者年齢が相対的に高く、本土復帰(1972 年)後に創業し、創業者が経営している企業の比率が高

いため、事業承継に対する「意識」を向上させる施策が重要である(図表 15、16)。

事業承継に対する意向については、従業員規模が大きくなるにしたがって、廃業予定が少なくなり、事業承継を考慮する企業が多くなる(図表 17)。

3. 事業承継未決定企業に関する結論

従業員(もしくは家族従業員)が少ない小規模企業ほど、事業承継に対する「意識」が低くなる傾向となった。また、現在の経営状況が悪いほど、「意識」が低くなる傾向となった(図表 18)。事業承継未決定企業においては、事業承継支援機関、顧問税理士、金融機関を中心とした総合的な支援が重要となる。

事業承継を考えない理由として、「仕事が忙しく、じっくり考える時間がない」や「自分はまだ若いので、今決める必要はない」と答えた回答企業には、イノベーションの一環(経営支援)として事業承継を捉えることが可能であることを周知する(図表 19)。

4. 事業承継考慮企業に関する結論

事業承継考慮企業については、家族従業員が多く、事業用不動産が法人名義であり、近年の業績がよく、今後 10 年の事業の将来性が見込め、経営者年齢が高いほど事業承継を進める確率が高くなることが分かった(図表 20)。

子息・息女への事業承継に強い「思い」が存在するため(後継者決定企業群、後継者未定企業群とも)、後継者候補となりうる長子が承諾を拒否した場合、事業継続が困難になるケースがある(図表 21、22、23、24、25)。本調査における、後継者未決定企業群に対しては、従業員承継や第三者承継(M&A)などの選択肢を事前に準備する必要性を認識してもらう必要があるだろう。M&A は、現経営者にとって事業への展望が見えることが重要である。

事業承継に関する相談先として、顧問税理士等以外の事業承継支援機関や金融機関においても、伴走型の支援を進めることが重要である(図表 26)。経営者と後継者及び後継者にしたい人との話し合い(コミュニケーション)を促すような取組が必要である(図表 27、28)。

5. 廃業予定企業に関する結論

今回の調査では、小規模企業ほど、廃業予定企業になる確率は高くなる傾向であった。また、今後 10 年の事業の将来性や現在の経営状況も廃業予定企業になる確率が高くなる(図表 29)。これらの企業は、日頃から事業承継支援機関や顧問税理士、金融機関への経営相談が重要となる。また、推定結果から、あらゆる業種(製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売業・小売業、飲食店、サービス業、医療・福祉)で廃業予定企業となる確率が高くなっているため、前述の業種等には集中的なサポートが必要となる。最後に、廃業に関する相談も、事業承継支援機関のサポートが重要となる(図表 30、31)。

6. 最後に

2020 年に生じた新型コロナウイルス感染症の影響は、事業承継を目指す現経営者や後継者、後継予定者の心理に大きな影響を与え、廃業を予定する企業が増加することが懸念される。廃業予定企業においては、今後 10 年の事業の将来性が重要な要素となっているため、ICT を活用したイノベーション等による生産性向上をサポートすることによって、経営者等に事業に対する前向きな心理を抱かせることが、事業承継を進める上でも重要な施策となるだろう。

[調査内容についての問い合わせ先]

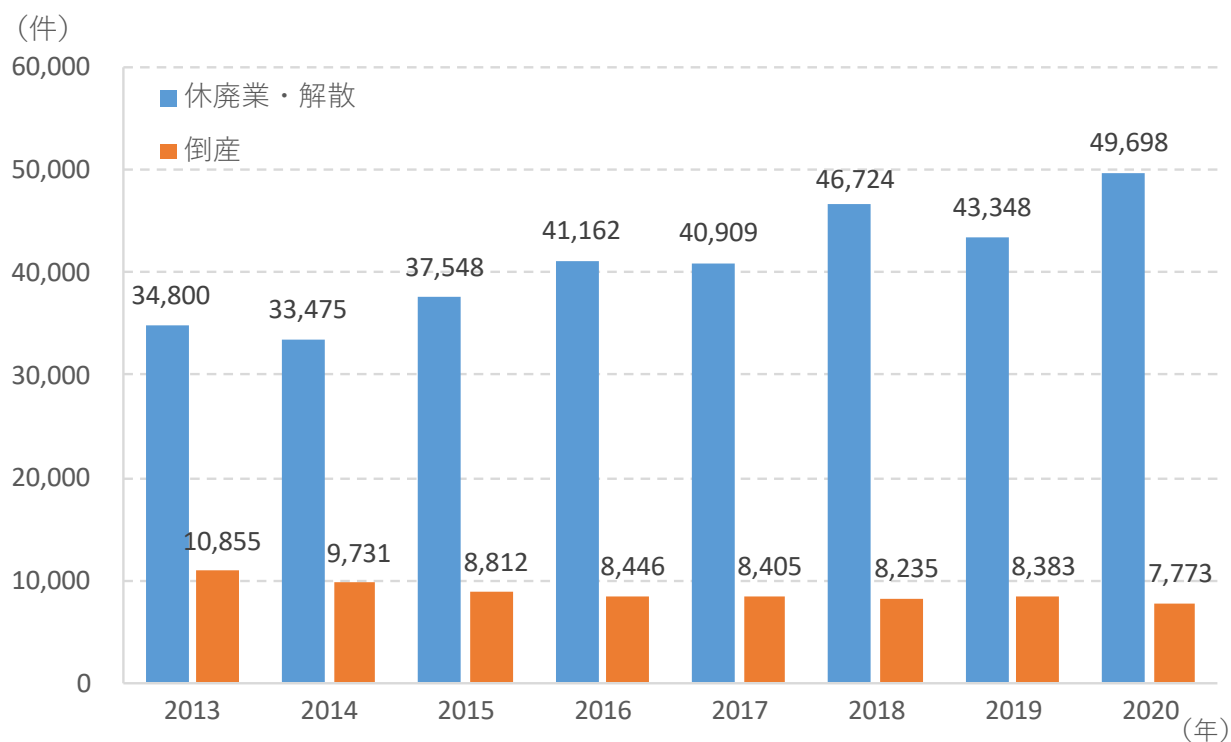


愛知大学経済学部経済学科 教授
打田 委千弘(うちだ いちひろ)
愛知県名古屋市名東区中村区平池町 4-60-6
E-mail: uchida@vega.aichi-u.ac.jp



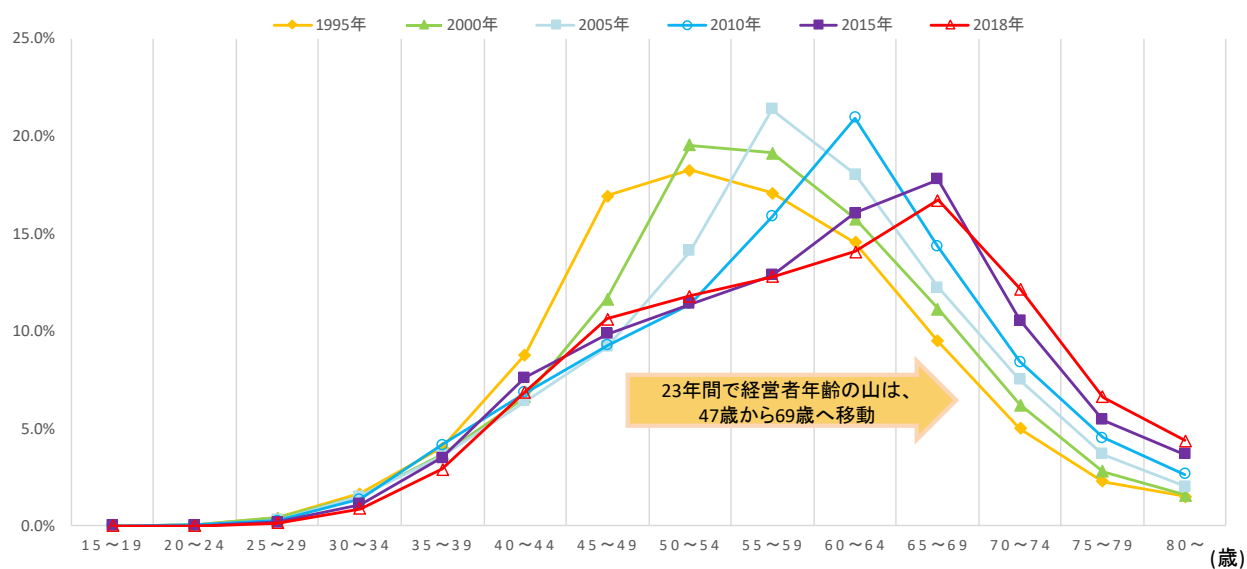
沖縄振興開発金融公庫 調査部 金融経済調査課
担当: 添石(そえいし)
沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26
電話: 098-941-1725 FAX: 098-941-1920

図表 1 休廃業・解散、倒産件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ『2020年「休廃業・解散企業」動向調査』

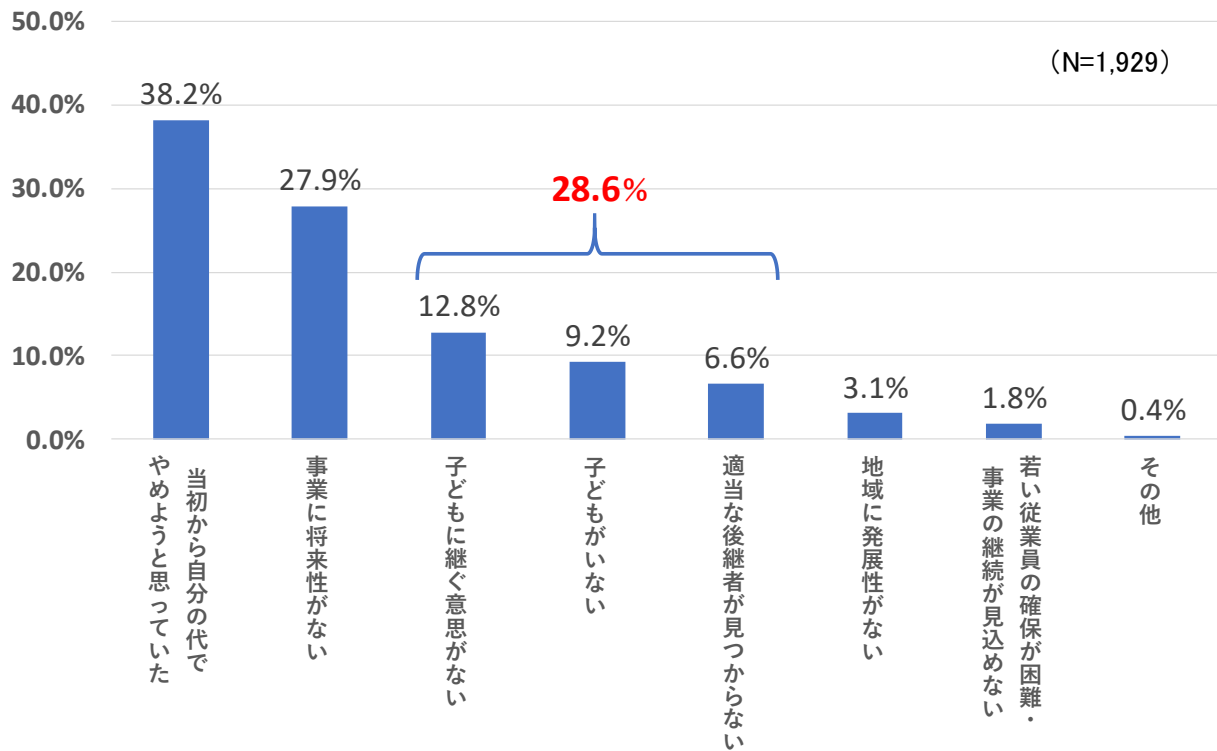
図表 2 中小企業の経営者年齢分布



資料：中小企業庁「2019年版 中小企業白書」

(注) 年齢区分が5歳刻みであるため、2015年から2018年にかけて山が動いているように見えないが、経営者年齢のピークは3歳高齢化している

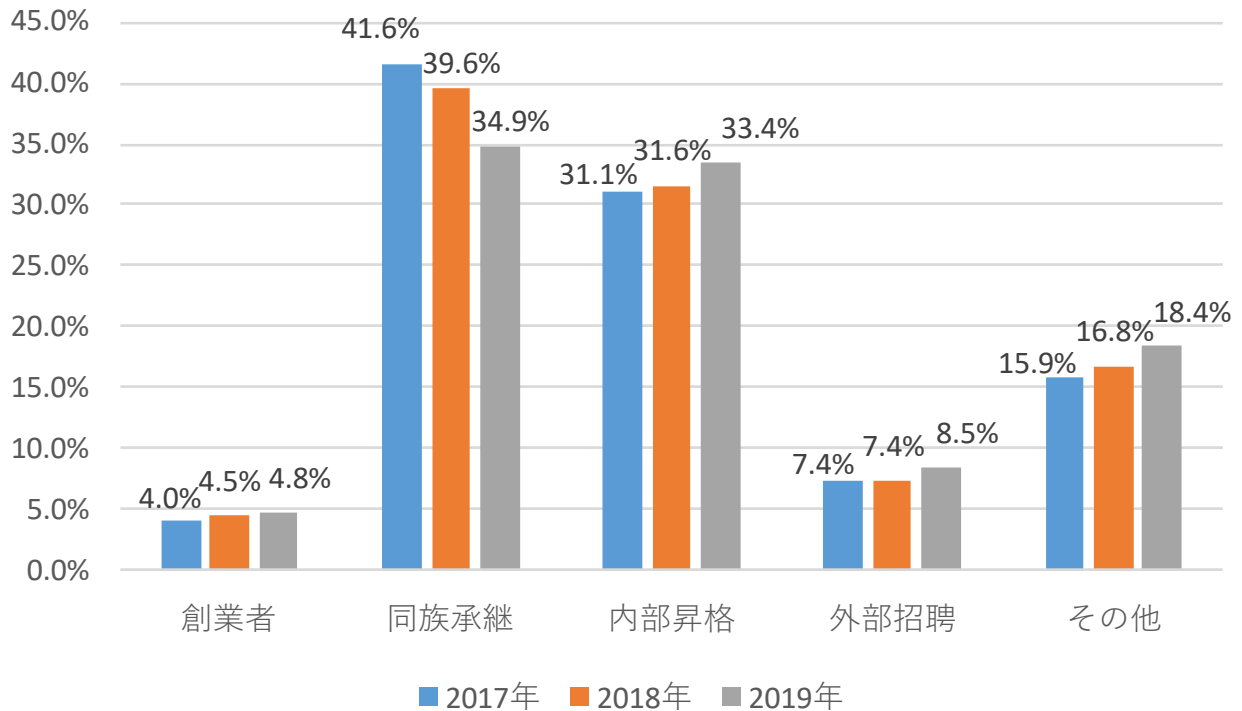
図表 3 廃業予定企業の廃業理由



資料：中小企業庁「事業承継ガイドライン(平成 28 年 12 月)」

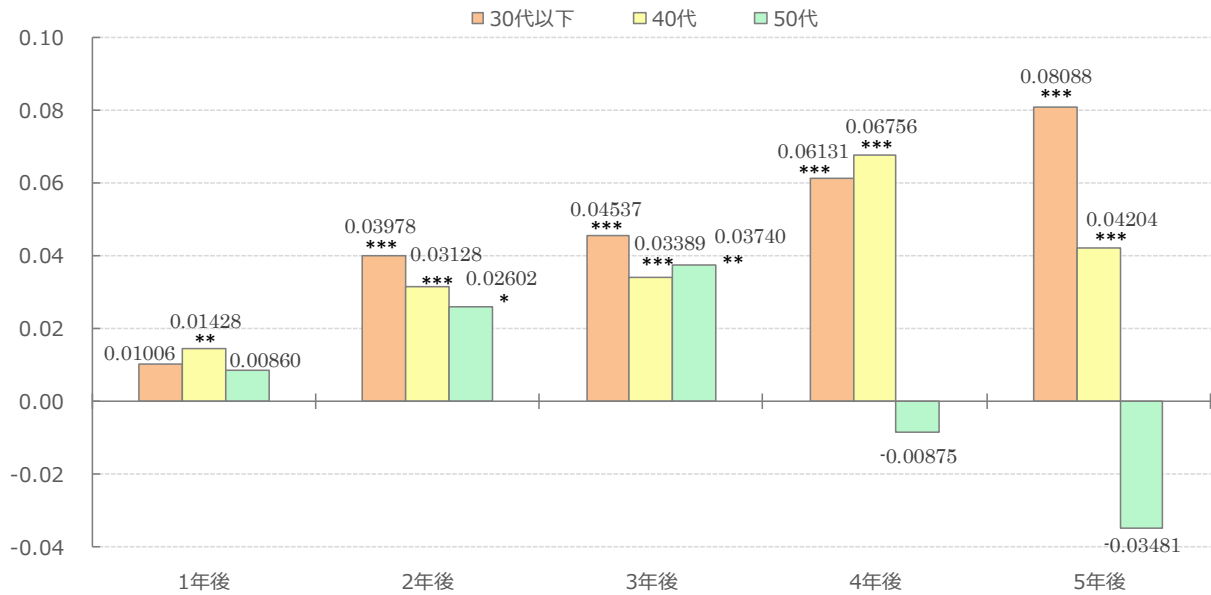
(注) 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2016 年 2 月)再編加工

図表 4 事業を承継した社長の先代経営者との関係



資料：(株)帝国データバンク「全国・後継者不在企業動向調査(2019 年)」

図表 5 後継者の年齢別、事業承継が売上高に与える効果

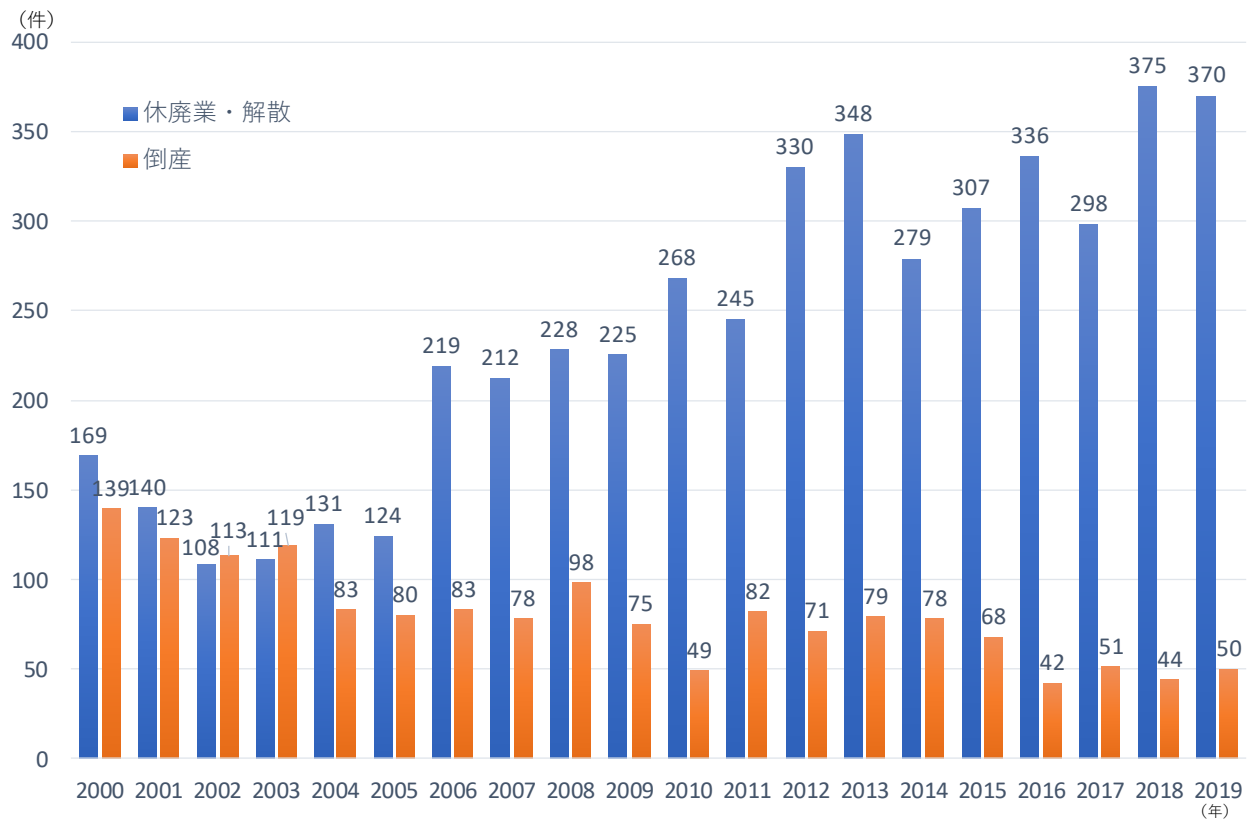


資料：中小企業庁「2019 年版 中小企業白書」

(注) 1. グラフは、対数化した売上高について対照群と処置群の変化の差を示している。

2. グラフ上のアスタリスクは統計上の有意水準を示しており*…10%有意 **…5%有意 ***…1%有意となっている。

図表 6 沖縄県の休廃業・解散、倒産件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「2019 年「後継者不在率」調査」

図表 7 沖縄県の後継者不在率

	沖縄県	全国
2017年	84.3% (1)	66.5%
2018年	83.5% (1)	66.4%
2019年	82.9% (1)	65.2%
2020年	81.2% (1)	65.1%

資料：(株)帝国データバンク「全国・後継者不在企業動向調査(2020年)」

(注) ()内は都道府県順位

○本アンケート調査の概要

今回の事業承継に関するアンケート調査は、沖縄県における事業承継を進める上での基礎的データを提供するものであり、今後、事業承継に対するサポートを行う上で有益な情報を提供することを企図したものである。

本アンケート調査に関する調査方法は、以下の通りである。調査対象は、沖縄振興開発金融公庫の融資先から抽出した 6,822 社で、このうち 1,822 社から回答を得た。

- (1) 調査期間:2019 年 11 月 12 日～2019 年 12 月 12 日
- (2) 調査対象:沖縄振興開発金融公庫の融資先において、経営者年齢が 55 歳以上を対象。
(無記名方式の調査を実施し、一部相談のある融資先は記名して郵送) 合計 6,822 社
- (3) 調査方法:郵送方式(アンケート調査票を郵送し、回答を郵送する方式)
- (4) 有効回答数:1,822 社(回収率:26.7%)

図表 8 企業規模(従業員)別の回答企業分布の比較

	経済センサス (H28)	ウェイト	アンケート調査 回答先数	ウェイト
1～4人	37,347	75.2%	849	58.0%
5～9人	5,814	11.7%	274	18.7%
10～19人	3,229	6.5%	174	11.9%
20～29人	1,140	2.3%	56	3.8%
30～49人	963	1.9%	45	3.1%
50～99人	650	1.3%	40	2.7%
100人以上	512	1.0%	26	1.8%
合 計	49,655	100.0%	1,464	100.0%

資料：経済産業省「経済センサス活動調査」、沖縄振興開発金融公庫調査部「事業承継に関するアンケート調査」

(注) 経済センサスのデータは企業数等をカウントしている。

図表 9 業種の回答企業分布の比較

経済センサス (H28)	企業等数	ウェイト	アンケート調査回答企業	回答先数	ウェイト
農林漁業	325	0.7%	農林水産業	161	9.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.1%	鉱業・採石業・砂利採取業	3	0.2%
建設業	3,634	7.3%	建設業	287	16.7%
製造業	2,722	5.5%	製造業	138	8.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.0%	電気・ガス・熱供給・水道業	45	2.6%
情報通信業	421	0.8%	情報通信業	23	1.3%
運輸業、郵便業	958	1.9%	運輸業・郵便業	62	3.6%
卸売業、小売業	11,045	22.2%	卸売業・小売業	242	14.1%
金融業、保険業	284	0.6%	金融業・保険業	12	0.7%
不動産業、物品賃貸業	4,823	9.7%	不動産業・物品賃貸業	236	13.7%
学術研究、専門・技術サービス業	2,157	4.3%	宿泊業	48	2.8%
宿泊業、飲食サービス業	9,876	19.9%	飲食業	91	5.3%
生活関連サービス業、娯楽業	4,951	10.0%	サービス業(他に分類されないもの)	212	12.3%
教育、学習支援業	2,341	4.7%	医療・福祉	86	5.0%
医療、福祉	3,588	7.2%	その他	76	4.4%
複合サービス事業	41	0.1%			
サービス業(他に分類されないもの)	2,454	4.9%			
合 計	49,655	100.0%	合 計	1,722	100.0%

資料：経済産業省「経済センサス活動調査」、沖縄振興開発金融公庫調査部「事業承継に関するアンケート調査」

(注) 経済センサスのデータは、企業数等をカウントしている。

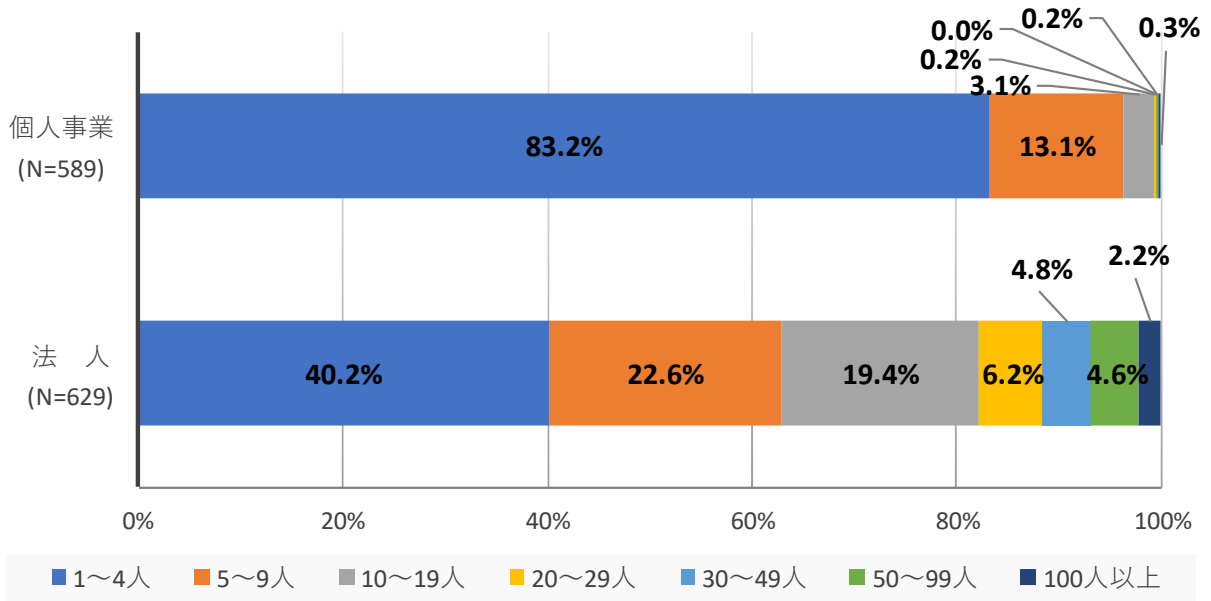
図表 10 地域別の回答企業分布の比較

	経済センサス (H28)	ウェイト	アンケート調査 回答先数	ウェイト
南 部	7,172	55.0%	770	43.2%
中 部	3,437	26.4%	438	24.6%
北 部	1,055	8.1%	259	14.5%
宮 古	650	5.0%	170	9.5%
八重山	729	5.6%	144	8.1%
合 計	13,043	100.0%	1,781	100.0%

資料：経済産業省「経済センサス活動調査」、沖縄振興開発金融公庫調査部「事業承継に関するアンケート調査」

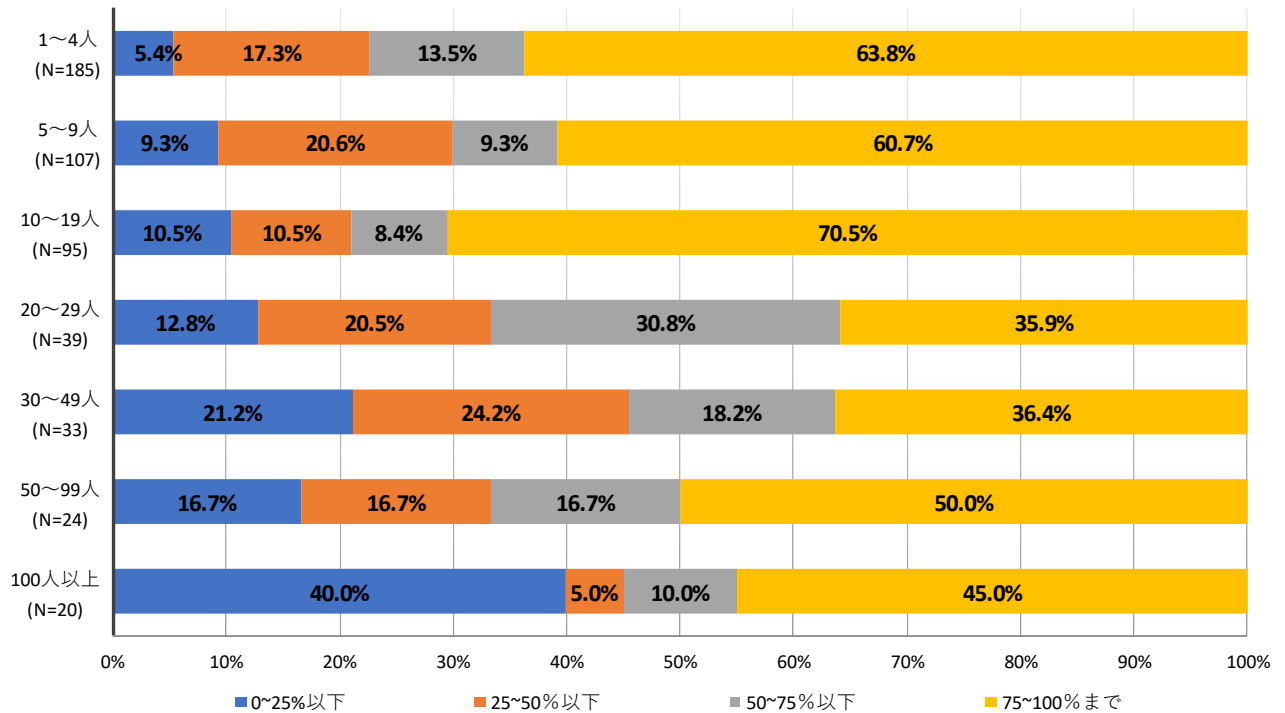
(注) 経済センサスのデータは、企業数等をカウントしている。

図表 11 組織形態別従業員規模

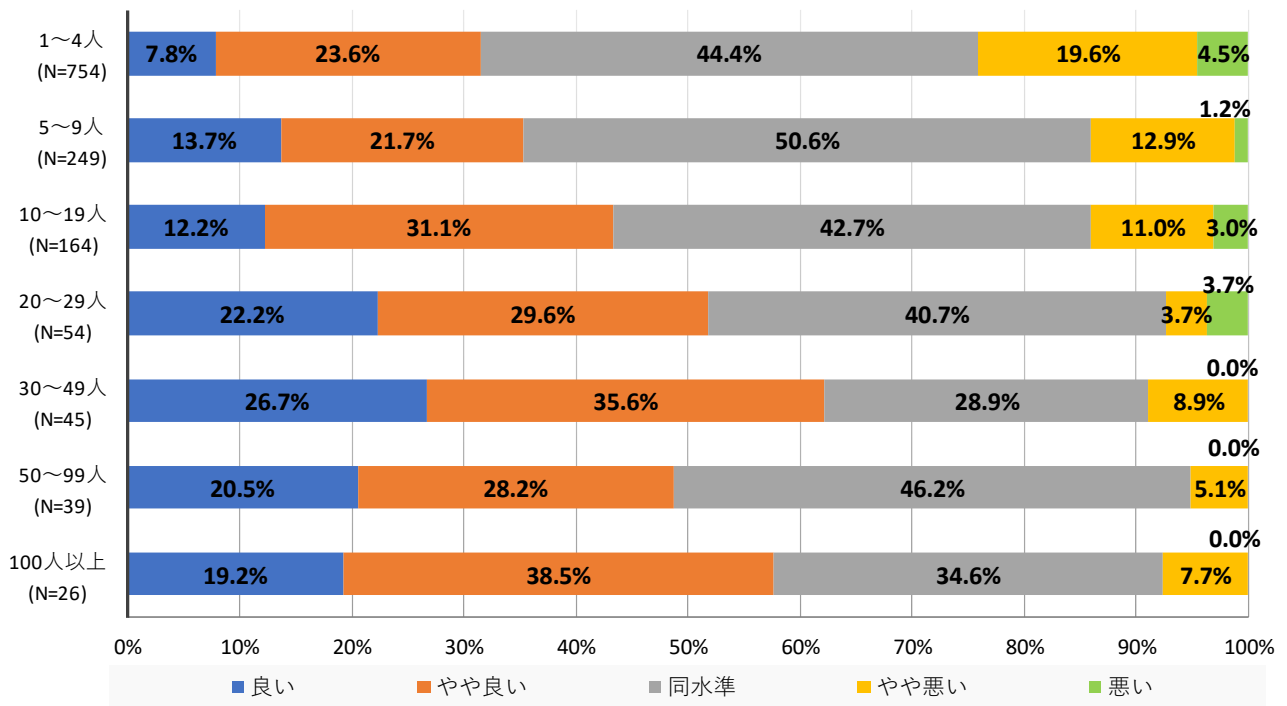


資料：沖縄振興開発金融公庫調査部「事業承継に関するアンケート調査」(以下断りのない限り同じ)

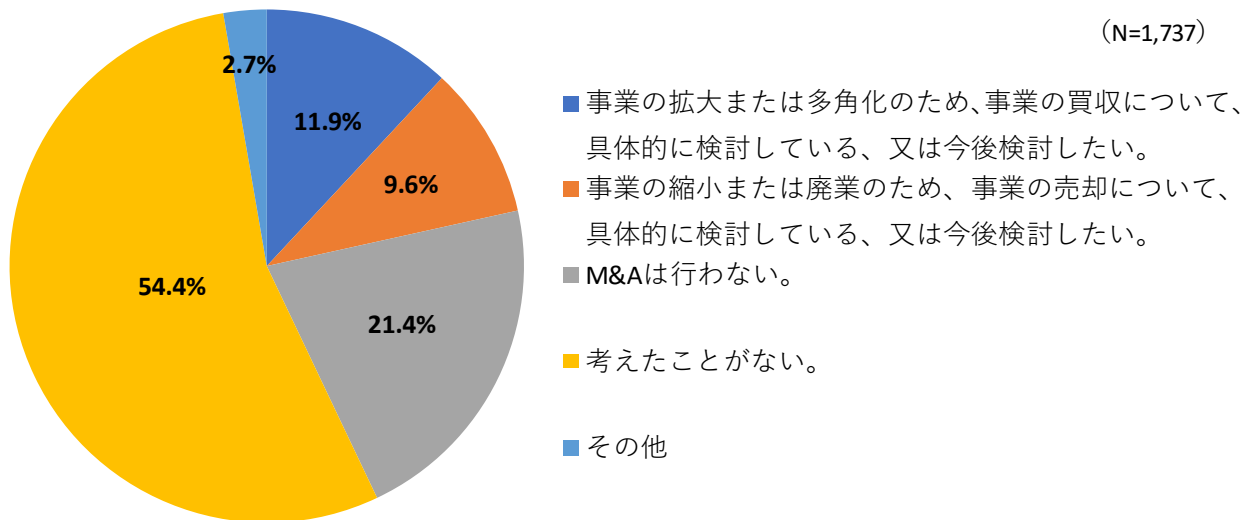
図表 12 従業員規模別 経営者の株式保有割合



図表 13 従業員規模別最近 5 年間の経営状況(同業他社と比べた業績)

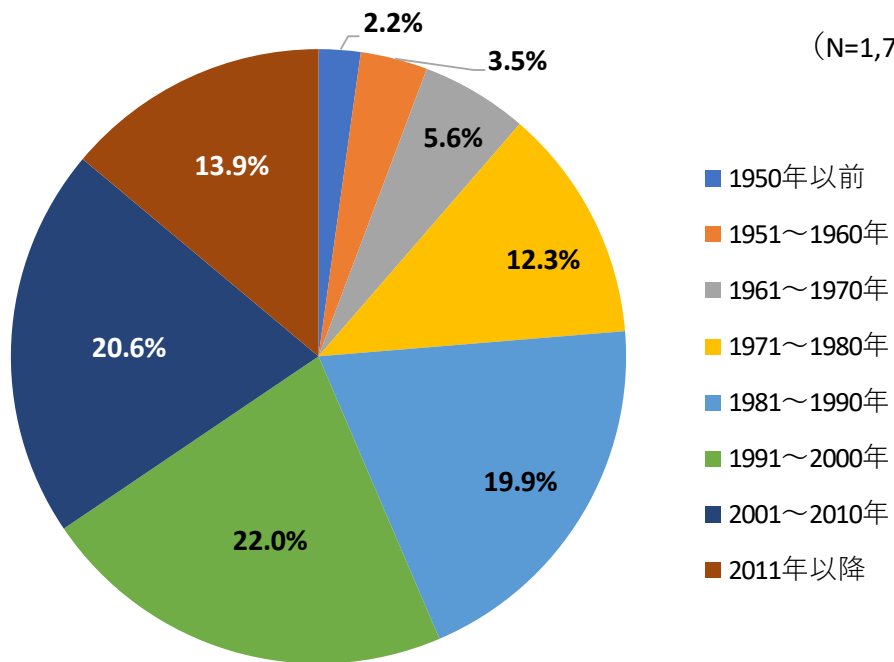


図表 14 M&Aに対する考え



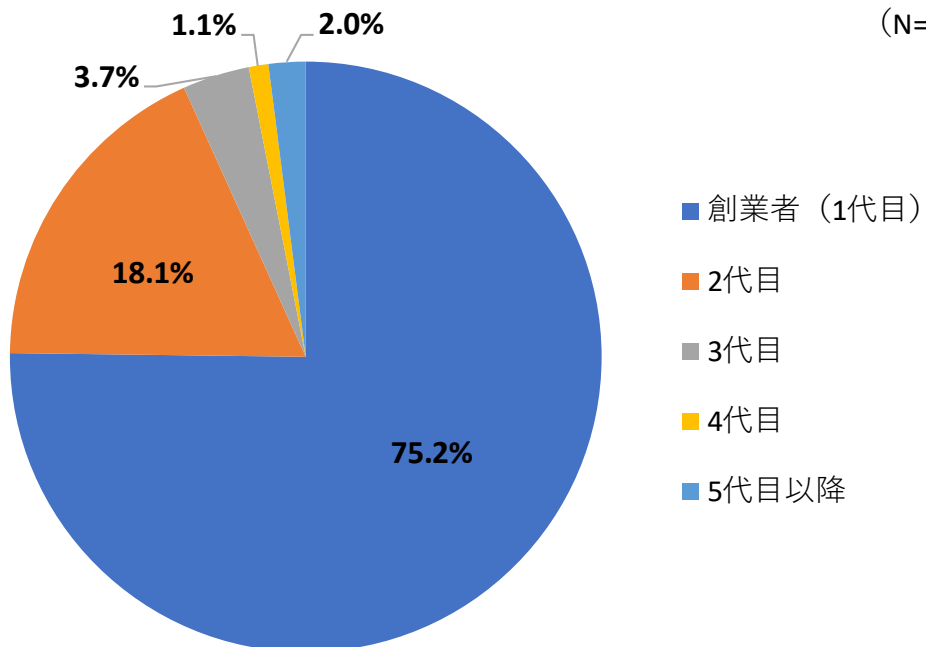
図表 15 創業年

(N=1,726)

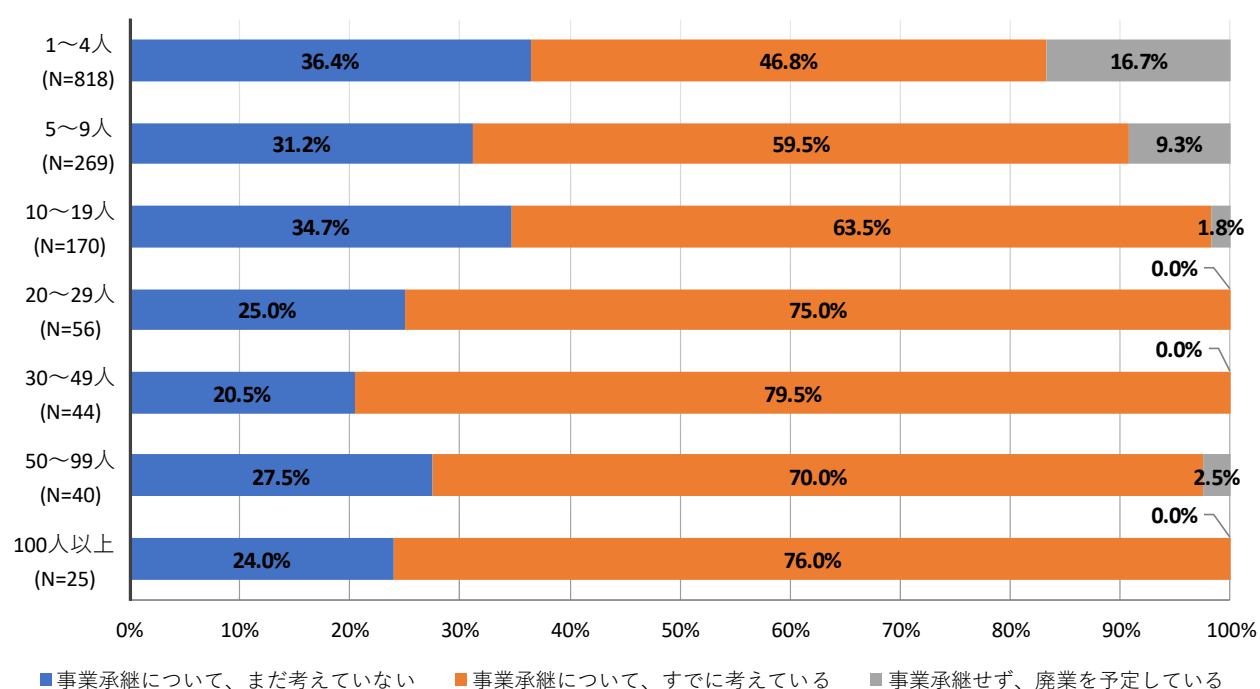


図表 16 創業代

(N=1,778)



図表 17 従業員規模別事業承継への意向

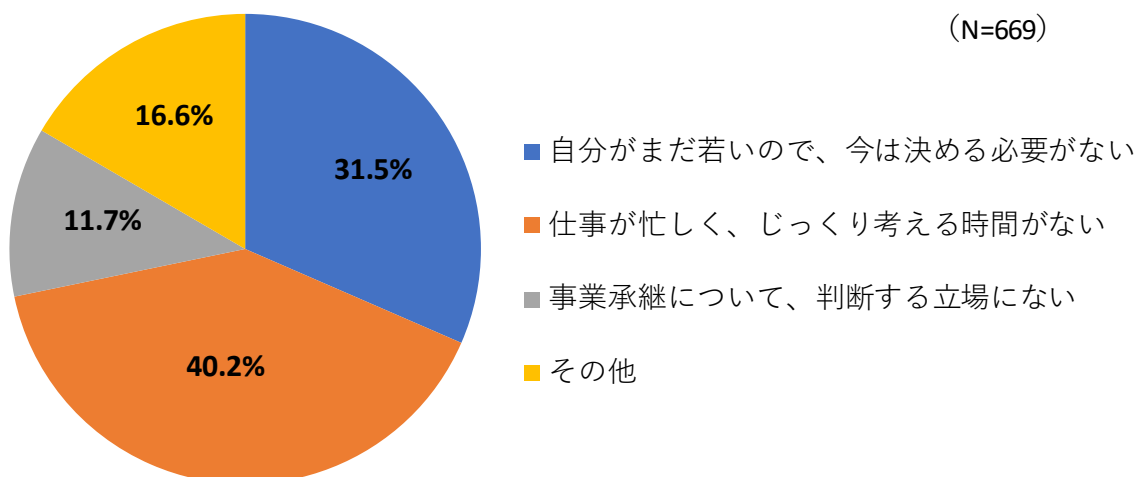


図表 18 事業承継未定企業群の推定結果

プロビット・モデルによる推計		限界効果	Z値	有意水準	限界効果	Z値	有意水準
被説明変数		事業承継をまだ考えていない (YES=1、NO=0)					
説明変数							
	総従業員数	-0.0004	(0.0006)				
	家族従業員数				-0.0831	(0.0189)	***
	事業用不動産ダミー	-0.1226	(0.0471)	***	-0.1149	(0.0463)	**
	(法人名義で所有か借用か)						
	最近5年間の経営状況	0.0512	(0.0208)	**	0.0461	(0.0203)	**
	(同業他社と比べた業績)						
	今後10年の事業の将来性	0.0032	(0.0287)		0.0037	(0.0282)	
	(同業他社と比べて)						
	経営者年齢	-0.0115	(0.0024)	***	-0.0111	(0.0024)	***
	創業代	0.0482	(0.0204)	**	0.039	(0.0200)	*
(業 種 ダ ミ ー)	同居している子供の数	0.0464	(0.0240)	*	0.0619	(0.0238)	***
	農林水産業	-0.1497	(0.0856)	*	-0.1106	(0.0838)	
	建設業	-0.1149	(0.0678)	*	-0.0950	(0.0664)	
	製造業	-0.1466	(0.0799)	*	-0.1266	(0.0785)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0327	(0.1321)		0.1038	(0.1296)	
	情報通信業	-0.1881	(0.1603)		-0.1870	(0.1565)	
	運輸業、郵便業	-0.1120	(0.1256)		-0.1294	(0.1223)	
	卸売業、小売業	-0.1887	(0.0746)	**	-0.1465	(0.0734)	**
	不動産業、物品賃貸業	0.0542	(0.0771)		0.0636	(0.0745)	
	宿泊業	-0.0299	(0.1628)		-0.0079	(0.1576)	
	飲食店	0.0268	(0.0895)		0.0597	(0.0874)	
	サービス業	-0.128	(0.0744)	*	-0.1008	(0.0731)	
	医療、福祉	-0.0251	(0.0918)		-0.0031	(0.0895)	
(地 域 ダ ミ ー)	北部市町村	0.0484	(0.1004)		0.0636	(0.0995)	
	中部市町村	0.0312	(0.0970)		0.0317	(0.0962)	
	那覇市	0.0744	(0.1009)		0.0782	(0.1000)	
	南部市町村	-0.0205	(0.1032)		-0.0175	(0.1022)	
	宮古	0.0436	(0.1122)		0.0767	(0.1113)	
	八重山	0.0527	(0.1157)		0.0827	(0.1140)	
サンプル数		661			661		

(注) 有意水準欄の「***」は1%水準、「**」は5%水準、「*」は10%水準を示す。

図表 19 事業承継を考えていない理由

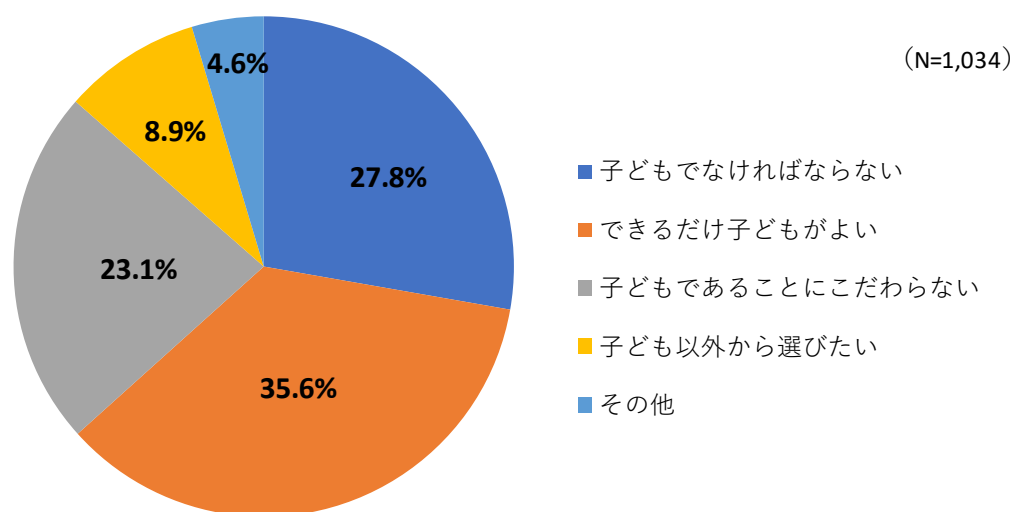


図表 20 事業承継考慮企業群の推定結果

プロビット・モデルによる推計	限界効果	Z値	有意水準	限界効果	Z値	有意水準
被説明変数	事業承継について、すでに考えている (Yes=1、No=0)					
説明変数						
総従業員数	0.0006	(0.0006)				
家族従業員数				0.1004	(0.0187)	***
事業用不動産ダミー	0.1857	(0.0465)	***	0.1763	(0.0453)	***
(法人名義で所有か借用か)						
最近5年間の経営状況	-0.085	(0.0209)	***	-0.0795	(0.0202)	***
(同業他社と比べた業績)						
今後10年の事業の将来性	-0.0926	(0.0285)	***	-0.0943	(0.0278)	***
(同業他社と比べて)						
経営者年齢	0.0127	(0.0024)	***	0.0122	(0.0023)	***
創業代	-0.0331	(0.0209)		-0.0220	(0.0203)	
同居している子供の数	-0.0143	(0.0250)		-0.0342	(0.0246)	
(業 種 ダ ミ ー)	農林水産業	0.0794	(0.0877)	0.0349	(0.0844)	
	建設業	0.1000	(0.0702)	0.0777	(0.0678)	
	製造業	0.0436	(0.0818)	0.0176	(0.0794)	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-0.0701	(0.1403)	-0.1580	(0.1365)	
	情報通信業	0.2100	(0.1661)	0.2085	(0.1601)	
	運輸業、郵便業	0.0431	(0.1261)	0.0683	(0.1212)	
	卸売業、小売業	0.0493	(0.0761)	0.0016	(0.0740)	
	不動産業、物品賃貸業	-0.0911	(0.0805)	-0.1003	(0.0768)	
	宿泊業	-0.0332	(0.1636)	-0.0584	(0.1554)	
	飲食店	-0.1524	(0.0960)	-0.1923	(0.0928)	**
	サービス業	-0.0164	(0.0772)	-0.0558	(0.0750)	
	医療、福祉	-0.0094	(0.0963)	-0.0325	(0.0928)	
(地 域 ダ ミ ー)	北部市町村	-0.0625	(0.1017)	-0.0835	(0.0997)	
	中部市町村	-0.0701	(0.0980)	-0.0707	(0.0960)	
	那覇市	-0.0915	(0.1024)	-0.0936	(0.1005)	
	南部市町村	-0.0400	(0.1039)	-0.0440	(0.1018)	
	宮古	-0.0924	(0.1135)	-0.1338	(0.1112)	
	八重山	-0.0970	(0.1176)	-0.1319	(0.1149)	
	サンプル数	661		661		

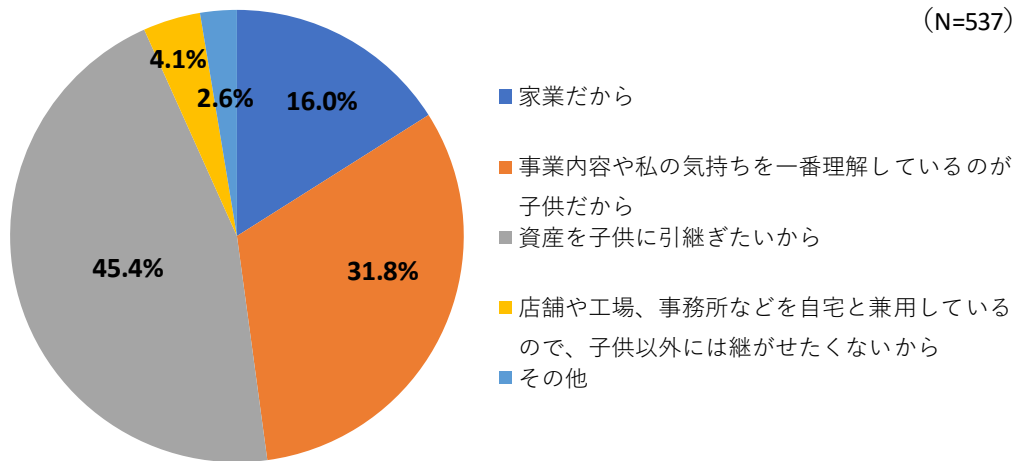
(注) 有意水準欄の「***」は1%水準、「**」は5%水準、「*」は10%水準を示す。

図表 21 後継者の希望属性



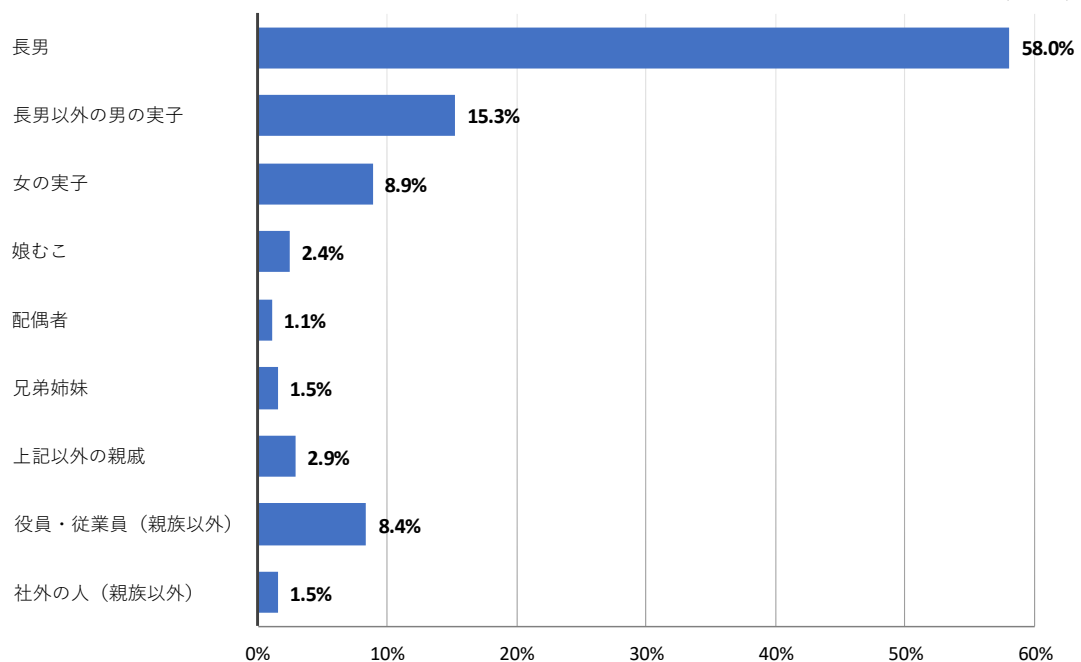
図表 22 後継者が子供である理由

(N=537)



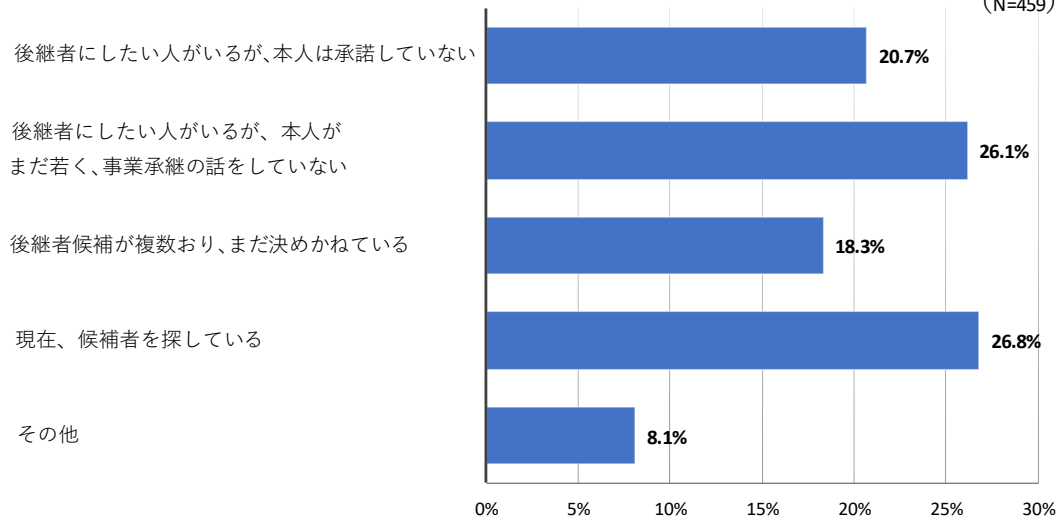
図表 23 後継者の属性

(N=655)

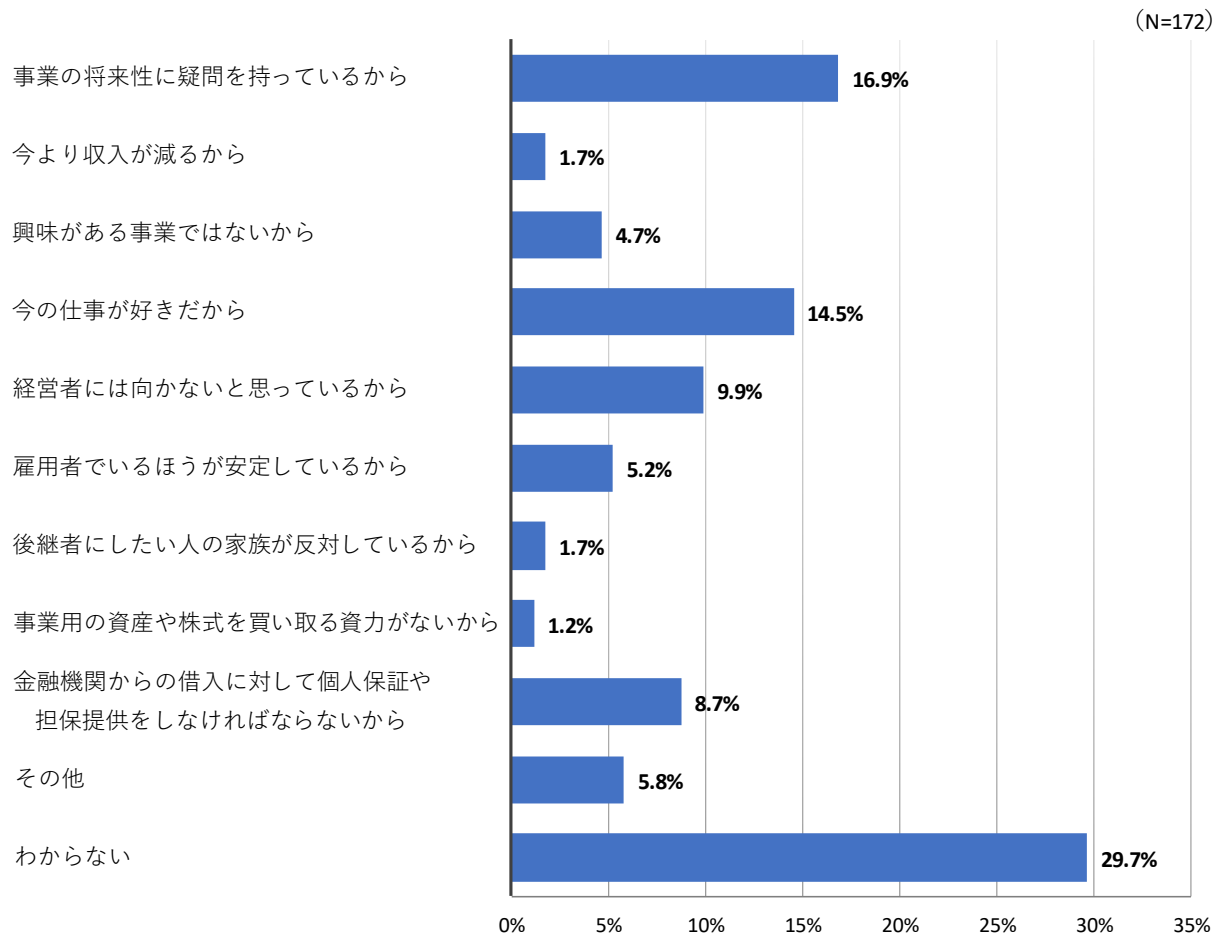


図表 24 後継者が決まっていない理由

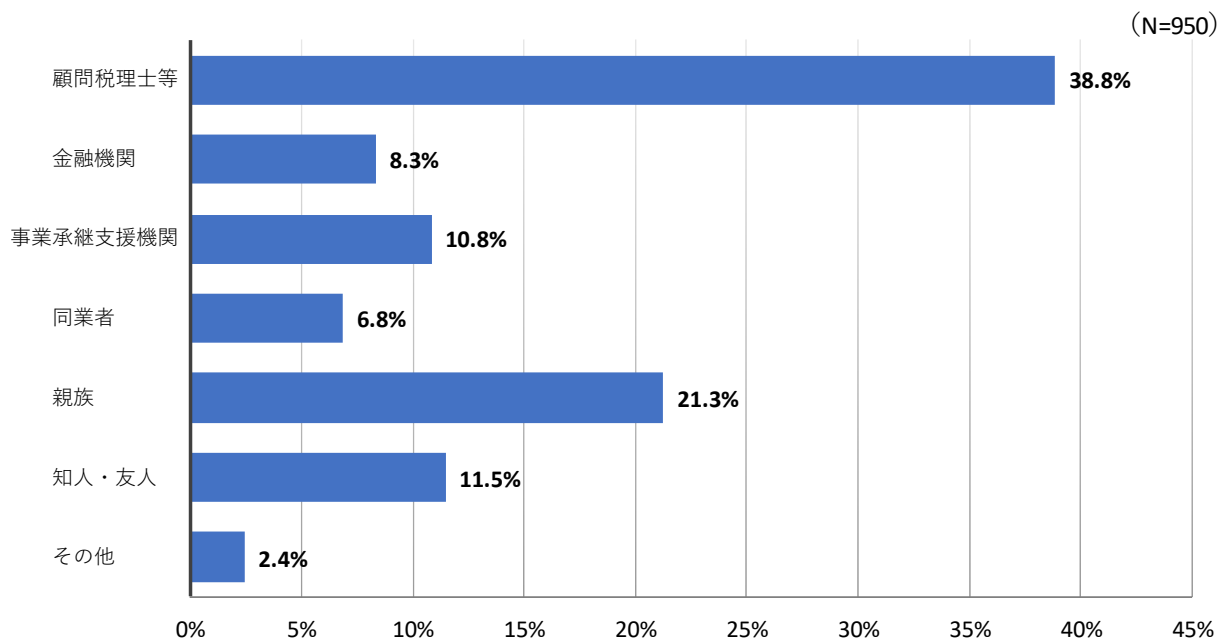
(N=459)



図表 25 後継者にしたい人が承諾しない理由

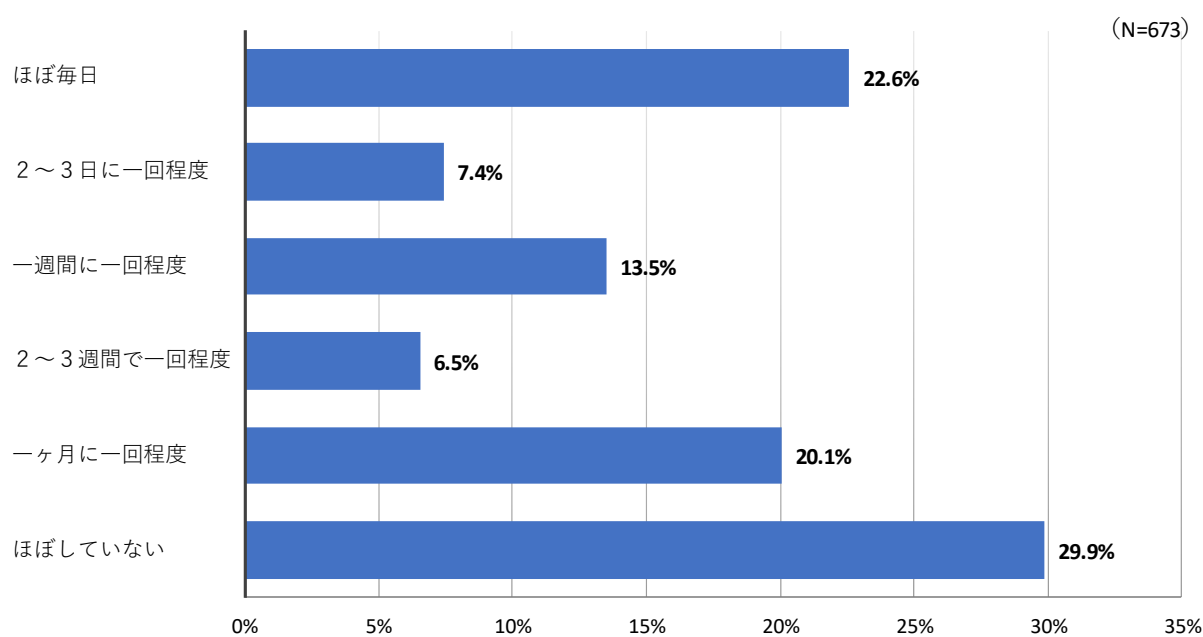


図表 26 事業承継に関する相談先

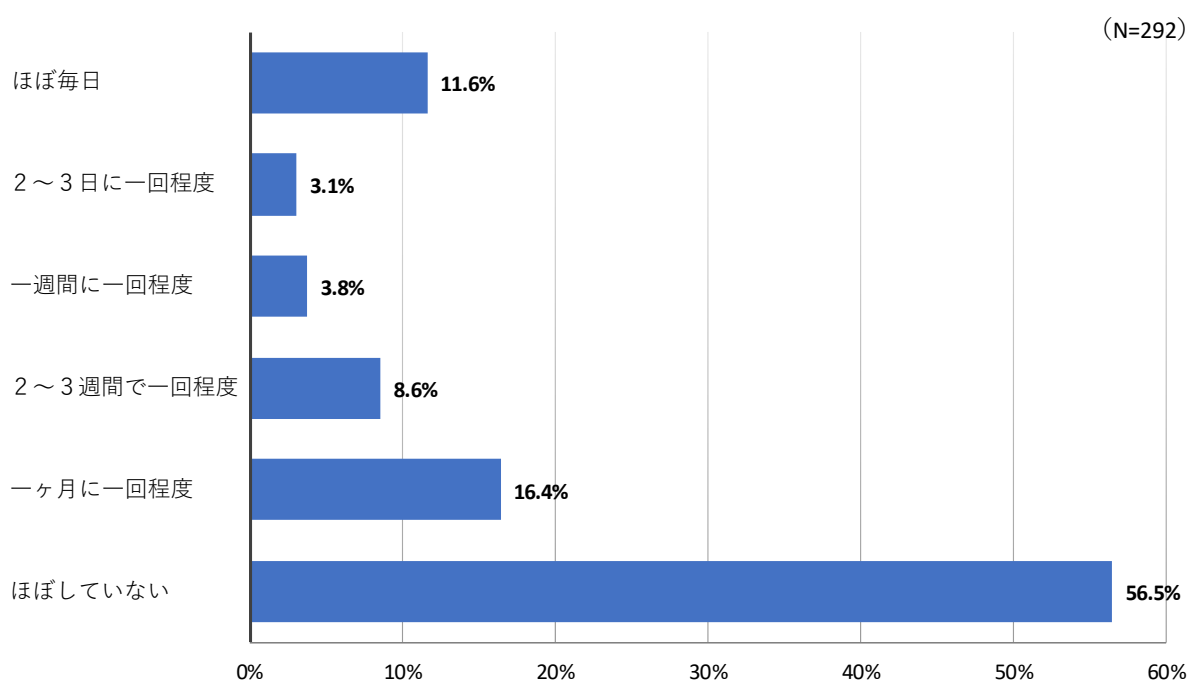


(注) 1. 顧問税理士等には、税理士、中小企業診断士、弁護士、司法書士、専門コンサルタントを含む
 2. 事業承継支援機関には、商工会・商工会議所、よろず支援拠点、事業引継ぎ支援センターを含む

図表 27 経営者と後継者の話し合いの頻度



図表 28 経営者と後継者にしたい人との話し合いの頻度

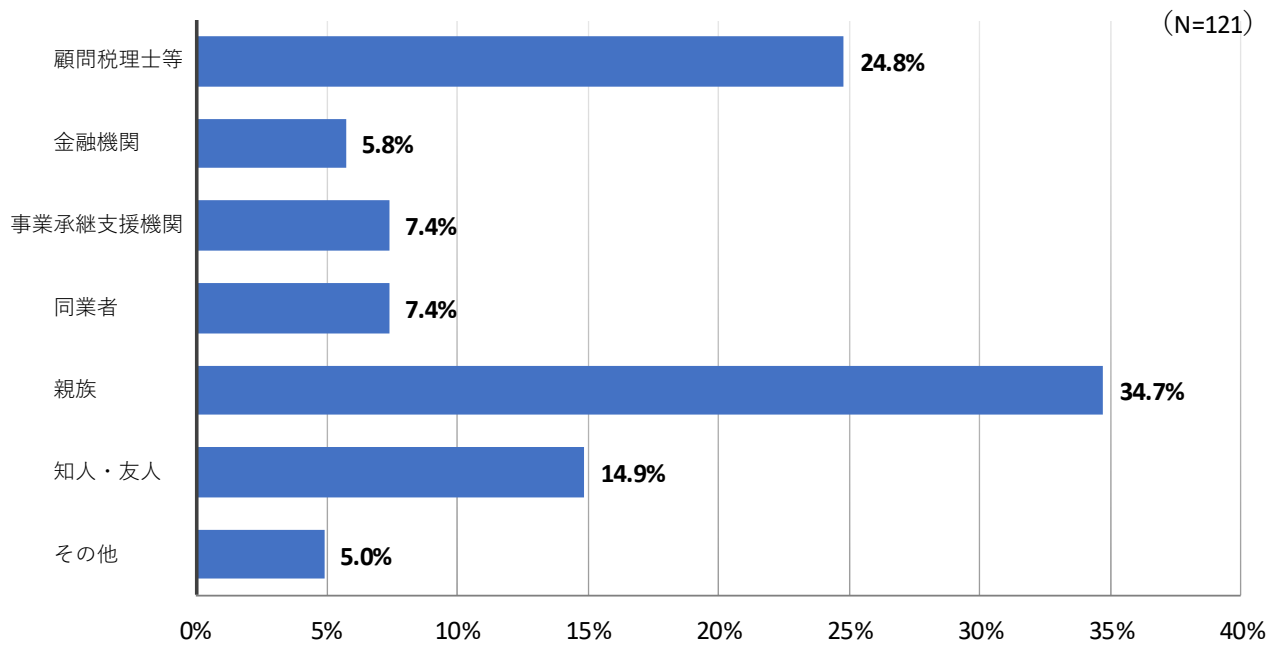


図表 29 廃業予定企業群の推定結果

プロビット・モデルによる推計	限界効果	Z値	有意水準	限界効果	Z値	有意水準
被説明変数	事業承継せずに、廃業を予定 (Yes=1、No=0)					
説明変数						
総従業員数	-0.0085	(0.0019)	***			
家族従業員数				-0.0176	(0.0092)	*
事業用不動産ダミー (法人名義で所有か借用か)	-0.0917	(0.0288)	***	-0.1257	(0.0289)	***
最近5年間の経営状況 (同業他社と比べた業績)	0.0105	(0.0088)		0.0163	(0.0088)	*
今後10年の事業の将来性 (同業他社と比べて)	0.109	(0.0127)	***	0.109	(0.0127)	***
経営者年齢	-0.0016	(0.0012)		-0.0017	(0.0012)	
創業代	-0.0456	(0.0164)	***	-0.0514	(0.0166)	***
子息・息女ダミー変数	-0.0477	(0.0217)	**	-0.047	(0.0221)	**
(業 種 ダ ミ ー)	農林水産業	0.0331	(0.0378)		0.0423	(0.0387)
	建設業	0.0324	(0.0347)		0.0214	(0.0349)
	製造業	0.1018	(0.0400)	**	0.0926	(0.0402)
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0911	(0.0540)	*	0.0931	(0.0557)
	運輸業、郵便業	0.0491	(0.0566)		0.0478	(0.0563)
	卸売業、小売業	0.0752	(0.0343)	**	0.0783	(0.0347)
	不動産業、物品賃貸業	-0.0422	(0.0392)		-0.0247	(0.0399)
	宿泊業	0.0408	(0.0504)		0.0461	(0.0512)
	飲食店	0.1132	(0.0387)	***	0.0952	(0.0391)
	サービス業	0.0991	(0.0344)	***	0.0979	(0.0346)
(地 域 ダ ミ ー)	医療、福祉	0.1193	(0.0451)	***	0.0769	(0.0445)
	北部市町村	0.0225	(0.0412)		0.0209	(0.0416)
	中部市町村	0.0106	(0.0404)		0.0007	(0.0407)
	那覇市	-0.0279	(0.0437)		-0.0423	(0.0441)
	南部市町村	0.0091	(0.0425)		0.0022	(0.0428)
	宮古	0.0637	(0.0439)		0.0595	(0.0443)
(地 域 ダ ミ ー)	八重山	0.0457	(0.0448)		0.0438	(0.0453)
	サンプル数	1483		1483		

(注) 有意水準欄の「***」は1%水準、「**」は5%水準、「*」は10%水準を示す。

図表 30 廃業相談先



- (注) 1. 顧問税理士等には、税理士、中小企業診断士、弁護士、司法書士、専門コンサルタントを含む
 2. 事業承継支援機関には、商工会・商工会議所、よろず支援拠点、事業引継ぎ支援センターを含む

図表 31 廃業を相談しない理由

